

## Ⅱ の第 4 の 1

### 茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち茶の改植等支援に係る様式集

作成書類名	様式名	作成主体			提出又は通知先	時期
		生産者	茶生産者グループ	事業実施主体		
茶生産者グループ別事業実施（変更）計画一覧表 ※別記様式 1 号に添付する。 （添付資料） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書（別記様式 2 号-3 及び別記様式 2 号-3-1）</li> <li>・ 次年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画（別記様式 2 号-3-2）</li> <li>・ 事業実施主体の規約（又は定款）及び推進体制の分かる資料</li> </ul>	別記様式 2 号-1			○	国（地方農政局等）	公募申請時
品質向上（変更）戦略	別記様式 2 号-2			○	国（地方農政局等）	公募申請時
茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書 （添付資料） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 別記様式 2 号-3-1</li> <li>・ （必要がある場合は）別記様式 2 号-3-2</li> </ul> ※別記様式 2 号-3-2 により申請した内容に変更がある場合には、変更箇所を 2 段書にした上で、別記様式 2 号-3-2（1）と併せて、地方農政局長宛てに提出する	別記様式 2 号-3		○		茶生産者グループ →事業実施主体 →国（地方農政局等）	公募申請時
生産者別改植等事業実施（変更）計画書	別記様式 2 号-4	○			生産者 →茶生産者グループ →事業実施主体	公募申請時

茶生産者グループ別事業実施(変更)計画一覧表

茶生産者グループ	実施農家数(戸)	茶園面積(m <sup>2</sup> ) 注1	実施面積(m <sup>2</sup> )ア													補助金(円)=ア×単価(円/m)														除税額(円)	計(円)	年度内事業実施の確実性 注3	支援対象面積の事前精査 注4	農地中間管理機構との連携の有無 注5	実質化された人・農地プラン等における中心経営体の位置付け 注6																						
			未収益支援①の割合の算出に用いた面積	改植(m <sup>2</sup> )に伴う未収益支援①	うち現在栽培されている品種と異なる品種を改植する面積計(m <sup>2</sup> )	改植(m <sup>2</sup> )に伴う未収益支援②	棚施設を利用した栽培法への転換に伴う未収益支援(m <sup>2</sup> )	台切りに伴う未収益支援(m <sup>2</sup> )	改植支援(m <sup>2</sup> )	うち現在栽培されている品種と異なる品種を改植する面積計(m <sup>2</sup> )	新植支援(m <sup>2</sup> )	茶園整理①(m <sup>2</sup> )	茶園整理②(m <sup>2</sup> )	棚施設を利用した栽培法への転換に必要な資材の導入(m <sup>2</sup> )	直接被覆栽培への転換に伴う未収益支援(m <sup>2</sup> )	有機栽培への転換(m <sup>2</sup> )	輸出向け栽培体系への転換(m <sup>2</sup> )	合計(m <sup>2</sup> )	改植(m <sup>2</sup> )に伴う未収益支援① 【単価141円/m <sup>2</sup> 】	改植(m <sup>2</sup> )に伴う未収益支援② 【単価181円/m <sup>2</sup> 】	棚施設を利用した栽培法への転換に伴う未収益支援 【単価40円/m <sup>2</sup> 】	台切りに伴う未収益支援 【単価70円/m <sup>2</sup> 】	改植支援 【単価152円/m <sup>2</sup> 】	新植支援 【単価120円/m <sup>2</sup> 】	茶園整理① 【単価50円/m <sup>2</sup> 】	茶園整理② 【単価50円/m <sup>2</sup> 】	棚施設を利用した栽培法への転換に必要な資材の導入 【単価100円/m <sup>2</sup> 】	直接被覆栽培への転換に必要な資材の導入 【単価100円/m <sup>2</sup> 】	有機栽培への転換 【単価100円/m <sup>2</sup> 】							輸出向け栽培体系への転換 【単価50円/m <sup>2</sup> 】	合計(円)																				
																	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
																	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
																	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
																	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
																	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
																	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

注1 茶生産者グループ内の茶園面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の茶園面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の茶園面積も含む。  
 2 本要領のⅡの第4の1(2)イ(エ)の規定に従い、改植に伴う未収益支援②の場合は、以下の3つ以上の取組を行うこと  
 (ア) 40アール以上又は改植実施面積の1割以上について異なる品種への改植を行うこと  
 (イ) 次の①～⑤の5項目から2項目以上を選択し、課題解決に向けた取組を行うこと  
 ① 輸出に向けた高収農業基準の適応に資する剪枝JASの取得や減農薬栽培、無農薬栽培等の取組の実施  
 ② 新たに導入した品種の栽培技術の確立に資する実証ほの設置  
 ③ 生産コストの低減に資する土壌分析に基づき適正な施肥の実施や点滴施肥技術の導入  
 ④ 機械化作業体系に資する茶樹の畝方向の統一化  
 ⑤ 国内マーケットの新規参入に向けた無耕茶・半発酵茶等の栽培・加工の取組の実施  
 3 「年度内実施の確実性」の記入については、生産者グループが支援対象者の責任の範囲で実施が確実と確認できる場合に○を記載し、それ以外には×を記載する。  
 4 「支援対象面積の事前精査」の確認欄については、以下の基準で該当する数値を記入。  
 2 生産者グループの全ての茶園において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積を事前精査している場合。  
 1 過去の面積減少率から支援対象面積を推定する等、2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。  
 0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。  
 5 「農地中間管理機構との連携の有無」の確認欄については、当該年度までに農地中間管理事業により支援対象者への貸し付けが確実に見込まれる茶園において茶の改植等を実施する取組が行われる場合に○を記入する。  
 6 実質化された人・農地プラン等が策定されている又は工程表が公表され、1経営体以上が中心経営体に位置付けられている場合に○を記入する。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち茶の改植等

GFPコミュニティ  
サイトへの登録

有・無

## 品質向上（変更）戦略

策定年度： 令和 年度

計画年度： 令和 ~ 年度

計画区域名： (所在する都道府県・市町村名)

事業実施主体名：

1 地域の農業生産の概要

--

2 地域の茶業生産の現状と課題

--

現状（      年）				
栽培農家戸数	栽培面積	荒茶生産量	生産額	荒茶加工施設数
戸	ha	t	千円	箇所

3 地域で生産する茶の需要の見込み

--

4 地域の茶業の展開方向

--

5 地域における改植等の実施時期

改植	～
新植	～
棚施設を利用した栽培法への転換	～
台切り	～
茶園整理	～
てん茶生産に向けた直接被覆栽培への転換	～
有機栽培への転換	～
輸出向け栽培体系への転換	～

6 関係団体・機関間の連携体制

--

7 その他必要な事項

--

(参考) 地域における改植等の進捗状況と長期計画

事業実施主体の産地における茶園の状況別面積と将来計画

区分	現状	3年後	備考
地区全域の茶園面積			
うち 樹齢30年以上			
樹齢30年未満25年以上			
樹齢25年未満20年以上			
樹齢20年未満10年以上			
樹齢10年未満			
うち 有機栽培認証取得茶園			
うち 棚栽培実施茶園			
うち てん茶生産茶園			
うち 発酵茶・半発酵茶等生産茶園			

注1 事業実施主体が把握している範囲内で数値を記入すること。

注2 集計がない、又は集計できない場合には備考欄にその旨を記載すること。また、部分的に把握できている場合は、その数値を記入し、部分的に把握している数値である旨を備考欄に明記すること。

別記様式2号-3 (Ⅱの第4の1 (4) ア (イ) 関係)

番 号  
年 月 日

〇〇〇〇 (事業実施主体名) の長 殿

所 在 地  
茶生産者グループ名  
代 表 者 氏 名

令和 年度茶生産者グループ別事業実施 (変更) 計画書の提出について

本要領のⅡの第4の1 (4) ア (イ) ( (4) ア (ウ) ) に基づき、関係書類を添えて提出する。

(添付資料)

- ・茶生産者グループ別事業実施 (変更) 計画書 (別記様式2号-3-1)  
(必要がある場合は別記様式2号-3-2)





次年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画

荒茶加工施設名	生産者名	生産者番号	ほ場所在地	茶園面積 (㎡)	計画			事業実施主 体による事 前確認日	実績		
					予定年月日		計画面積(㎡)		実施年月日		実績面積(㎡)
					作業 開始日	作業 終了日	改植		作業 開始日	作業 終了日	改植
計				0	0	0	0	0			0

- 注1 茶樹の定植が次年度の4月以降の場合記入すること。
- 2 実績報告書提出時に、実績も記載したうえで添付して提出すること。
- 3 別記様式2号-3-2(1)「令和○年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画変更届」を提出する場合には、本様式の変更部分について、変更前の記載内容を( )書き、変更後の記載内容を( )書きの下段に二段書きして添付すること。

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿

事業実施主体名  
所 在 地  
代 表 者 氏 名

令和〇年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画変更届

令和〇年〇月〇日付け〇〇農産第〇号により事業採択を受けた茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業実施計画書に添付した別記様式 2 号－ 3 － 2 について、下記のとおり変更したいので、変更後の別記様式 2 号－ 3 － 2 を付して提出する。

記

1 変更事由

2 変更箇所

生産者別改植等事業実施(変更)計画書

改植等実施年度	
生産者番号	

1. 基礎情報

氏名	茶生産者グループ名	課税事業者の有無	「人・農地プラン」等への位置づけ (該当する場合「○」を付すこと)	「実質化された人・農地プラン」等への位置づけ (該当する場合「○」を付すこと)
県・市町村名	茶園面積(m <sup>2</sup> )			

注1 「茶園面積(m<sup>2</sup>)」の欄は、生産者が茶を栽培している面積(幼木園も含む。)の合計を記入すること。  
 注2 「実質化された人・農地プラン」等への位置づけの欄は、実質化された人・農地プラン等が策定されている又は工程表が公表され、中心経営体に位置付けられている場合に○を記入すること。

2. ほ場情報 (本事業で補助金の交付を受ける予定の全てのほ場について、必ず記入すること。)

ほ場番号	ほ場所在地 (字地番) 注3	上段:計画面積(m <sup>2</sup> ) 下段:実施面積(m <sup>2</sup> ) 注1,2																		実施時期	実施前後の品種名 改植、新植(実施後)、茶園整理(実施前)のみ記入		年度内 実施の 確実性 注5	農地中間 管理 機構との 連携の 有無 注6																
		改植(m <sup>2</sup> ) に伴う未 収益支援 ①	うち現在 栽培され ている品 種と異なる 品種を 改植する 面積計 (m <sup>2</sup> )	改植(m <sup>2</sup> ) に伴う未 収益支援 ②	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 伴う未収 益支援 (m <sup>2</sup> )	台切りに 伴う未収 益支援 (m <sup>2</sup> )	改植支援 (m <sup>2</sup> )	うち現在 栽培され ている品 種と異なる 品種を 改植する 面積計 (m <sup>2</sup> )	うち4月定 植予定茶 園 (注4)	該当する 場合に 「○」を記 入	新植(m <sup>2</sup> )	茶園整理 ① (m <sup>2</sup> )	茶園整理 ② (m <sup>2</sup> )	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 必要な資 材の導入 (m <sup>2</sup> )	直接被覆 栽培への 転換に必 要な資材 の導入 (m <sup>2</sup> )	有機栽培 への転換 (m <sup>2</sup> )	輸出向け 栽培体系 への転換 (m <sup>2</sup> )	合計 [m <sup>2</sup> ]	実施前		実施後																			
																			0		0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1																																								
2																																								
3																																								
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

注1 ほ場面積の記入に当たっては、茶園のけい時や法面など茶樹が植栽されていない面積は除いてください。  
 このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。  
 なお、土地登記簿等の既存資料では、茶園のけい時や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。  
 注2 ほ場面積の記入に当たっては、㎡未満の小数点以下は切り捨ててください。  
 注3 移動改植(改植を行う前と後、ほ場が異なる場合)は、「ほ場所在地」の欄の上段に実施前のほ場(茶樹を伐採し、抜根するほ場)の所在地、下段に実施後のほ場(植栽を行ったほ場)の所在地を記入してください。また、ほ場所在地が複数ある場合は、全てのほ場所在地を記載してください。  
 注4 「うち4月定植予定茶園」の記入欄は、令和3年度持続的生産強化対策事業実施要綱別紙5のⅡの第4の1(4)の規定に基づき、本年度の4月以降に定植を予定する計画として前年度に事業計画を提出した茶園に「○」を記入すること。  
 注5 「年度内実施の確実性」の欄の記入については、支援対象者が自己の責任の範囲で実施が確実と担保できる茶園について○を記載し、それ以外には×を記載する。  
 注6 「農地中間管理機構との連携の有無」の確認欄については、当該年度までに農地中間管理事業により支援対象者への貸し付けが確実に見込まれる茶園において茶の改植等を実施する取組が行われる場合に○を記入する。

3. 未収益支援②の場合の確認事項

【本要領Ⅱ第4の1(2)イ(エ)の取組:未収益支援②に関する確認】

ほ場番号	(ア)	取組計画					実施時期	(ア)	取組実績					実施時期				
		(イ)							(イ)									
		a	b	c	d	e			a	b	c	d	e					
合計																		

※改植に伴う未収益支援②の場合は、次の取組を行うこととし、該当欄に「○」を付すこと。  
 (ア) 40アール以上又は改植実施面積の1割以上について異なる品種への改植を行うこと  
 (イ) 次のaからeまでの5項目から2項目以上の選択し、課題解決に向けた取組を行うこと  
 a ドローン、無人操縦機等を活用した先端労働力削減技術の実証ほの設置  
 b 新たに導入した品種の栽培技術の確立に資する実証ほの設置  
 c 生産コストの低減に資する土壌分析に基づく適正な施肥の実施や点滴施肥技術の導入  
 d 機械化作業体系に資する茶樹の取方向の統一化  
 e 国内マーケットの新規創出に向けた発酵茶・半発酵茶等の栽培・加工の取組の実施

4. 茶園整理に取り組む場合の確認事項

【本要領Ⅱ第4の1(1)カ)の取組:茶園整理に関する確認】

ほ場番号	取組内容				茶園整理後の土地利用計画	酸度矯正 前の pH値	転換後の 品目名	転換後の ほ場管理者の氏名
	(ア)	(イ)	(ウ)	(ウ)の場合の具体的な取組				
				(イ)を選択し、茶園整理として他品目転換のための酸度矯正に取り組む場合は右欄に記載				

※茶園整理の場合は、次の取組を行うこととし、該当欄に「○」を付し、(ウ)の場合は具体的な取組を記載すること。  
 (ア) 担い手への集積  
 (イ) 他品目への転換  
 (ウ) その他

5. 有機栽培への転換に取り組む場合の確認事項

【本別紙Ⅱ第4の1(1)ク)の取組:有機栽培への転換に関する確認】

ほ場番号	取組計画		取組実績	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
	(転換に際して導入又は実践予定の栽培技術、管理手法、取組等)		(転換に際して導入又は実践した栽培技術、管理手法、取組等)	

6. 輸出向け栽培体系への転換に取り組む場合の確認事項

【本別紙Ⅱ第4の1(1)ケ)の取組:輸出向け栽培体系への転換に関する確認】

ほ場番号	取組計画		取組実績	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
	(転換に際して導入又は実践予定の取組)	対応可能な輸出先国・地域名	(転換に際して導入又は実践した取組)	対応可能な輸出先国・地域名

7. 添付資料

・事前確認資料